



2025年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 前田工繊株式会社 上場取引所 東
コード番号 7821 URL <http://www.maedakosen.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 前田 尚宏
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 斉藤 康雄 TEL 0776-51-3535
定時株主総会開催予定日 2025年9月25日 配当支払開始予定日 2025年9月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年9月22日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期の連結業績（2024年7月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年6月期	64,108	14.8	12,026	12.0	12,259	9.1	9,489	18.9
2024年6月期	55,833	11.2	10,736	26.4	11,236	29.3	7,979	51.8

（注）包括利益 2025年6月期 9,274百万円（15.0％） 2024年6月期 8,066百万円（38.8％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年6月期	139.93	139.70	14.5	14.7	18.8
2024年6月期	127.29	117.08	15.1	14.5	19.2

（参考）持分法投資損益 2025年6月期 △0百万円 2024年6月期 △0百万円

（注）2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年6月期	86,959	68,446	78.6	1,019.63
2024年6月期	80,243	62,522	77.8	918.48

（参考）自己資本 2025年6月期 68,381百万円 2024年6月期 62,454百万円

（注）2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	13,408	△7,829	△4,711	22,260
2024年6月期	12,024	△423	△5,196	21,421

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年6月期	—	20.00	—	22.00	42.00	1,355	16.5	2.6
2025年6月期	—	12.00	—	14.00	26.00	1,755	18.6	2.7
2026年6月期（予想）	—	14.00	—	14.00	28.00		24.7	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日発表いたしました「2025年6月期 期末配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

（注）2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年6月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年6月期及び2026年6月期（予想）については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）
（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	36,200	11.3	6,150	△14.0	6,150	△14.9	4,250	△14.0	63.37
通期	67,500	5.3	11,000	△8.5	11,000	△10.3	7,600	△19.9	113.32

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 （社名）前田工繊産資株式会社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期	68,080,612株	2024年6月期	68,080,612株
② 期末自己株式数	2025年6月期	1,015,775株	2024年6月期	82,686株
③ 期中平均株式数	2025年6月期	67,815,852株	2024年6月期	62,693,500株

（注）2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(企業結合に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	18
(重要な後発事象の注記)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、雇用及び所得環境の改善により個人消費に持ち直しの動きがみられたほか、好調な企業業績を背景に設備投資も底堅く推移し、緩やかな景気回復が続きました。その一方で、長期化するウクライナ情勢など地政学リスクが継続したことに加え、資源・エネルギー価格の変動や国内物価の上昇、アメリカの通商政策の動向等の影響により、先行きが不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループでは、2023年8月に公表した中期経営計画「グローバルビジョン∞ -PART II-」(2024年6月期～2027年6月期)に基づく各種施策を推進しています。

既存事業の強化については、高付加価値な製品・工法を提供するための研究開発や生産性向上等を目的とした設備投資を計画的に実施し、M&Aについては、当社グループの既存事業とのシナジーが見込まれる2社の子会社化が完了いたしました。グローバルネットワーク拡充については、建設関連資材や鍛造ホイールなどの当社グループの製品をグローバル市場で販売する取組みを積極的に展開してまいりました。

また、持続的成長の基盤となる人的資本への投資も経営上の重要な課題と捉えており、新たな研修体系の導入や海外子会社との人材交流、エンゲージメント調査結果に基づく各種施策、女性活躍推進の取組み等を実行しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は64,108百万円（前年同期比14.8%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は12,026百万円（同12.0%増）、経常利益は12,259百万円（同9.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9,489百万円（同18.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(ソーシャルインフラ事業)

主力の公共工事事業において、大型案件の進捗により盛土補強材、海洋土木製品の販売が好調に推移したほか、河川護岸材、景観資材の販売が堅調に推移し、売上・利益とも増加しました。不織布関連の製品は、スパンボンド（連続長繊維不織布）の産業資材・自動車資材向け販売が伸び悩んだものの、医療・衛生資材の受注が堅調であったことから、売上・利益とも増加しました。

農水産関連分野については、農業用資材事業における園芸用ハウスなど一部製品の伸び悩み、水産加工事業における販売単価の低迷などの影響により、売上・利益とも前年同期を下回る結果となりました。海外子会社であるMAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD. においては、取扱製品の拡充により安定した受注を確保できたことから、売上・利益とも好調に推移しました。

また、当連結会計年度より、2024年12月19日付で子会社化した株式会社犀工房、2025年4月1日付で子会社化した三井化学産資株式会社（現前田工繊産資株式会社）の業績が寄与しました。

以上の結果、当事業の売上高は36,395百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益は7,355百万円（同8.9%増）となりました。

(インダストリーインフラ事業)

自動車用鍛造ホイール事業については、国内自動車メーカーへのOEM供給、アフター市場向け販売とも堅調に推移し、海外子会社であるBBS Motorsport GmbHによる欧州での販売も好調に推移したことから、売上・利益ともに好調な結果となりました。

衣料・各種産業資材事業については、電力料や仕入れ価格の高騰によるコスト増加の影響があったものの、精密機器用ワイピングクロス等の売上が回復し、売上・利益とも好調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は27,713百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益は6,010百万円（同17.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,716百万円増加し86,959百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて4,478百万円増加いたしました。これは主に、商品及び製品が1,332百万円、原材料及び貯蔵品が968百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が907百万円、現金及び預金が839百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,238百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が1,956百万円、投資その他の資産が222百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ793百万円増加し18,513百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて712百万円増加いたしました。これは主に、電子記録債務が1,164百万円、流動資産のその他が1,023百万円それぞれ減少したものの、未払法人税等が1,232百万円、未払金が1,042百万円、支払手形及び買掛金が674百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて80百万円増加いたしました。これは主に、リース債務が638百万円、長期借入金が279百万円それぞれ減少したものの、退職給付に係る負債が662百万円、繰延税金負債が206百万円、固定負債のその他が105百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,923百万円増加し68,446百万円となりました。これは主に、自己株式が1,807百万円増加したものの、利益剰余金が7,924百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ839百万円増加（前期比3.9%増）し、22,260百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、13,408百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12,917百万円、減価償却費3,451百万円、売上債権の減少1,691百万円等の収入と、法人税等の支払額2,601百万円、仕入債務の減少1,495百万円、負ののれん発生益1,146百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、7,829百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻1,520百万円等による収入と、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得6,307百万円、有形固定資産の取得2,149百万円、定期預金の預入1,520百万円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、4,711百万円となりました。これは主に、自己株式の取得1,909百万円、配当金の支払額1,563百万円、リース債務の返済656百万円、長期借入金の返済582百万円等の支出によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の日本経済は、設備投資や個人消費などの内需が底堅く推移すると期待される一方で、米国の通商政策や為替相場の動向が国内の企業業績を下押しするリスクや、国内物価の上昇が消費者マインドに影響し個人消費を押し下げるリスク等があり、先行き不透明な状況が続くと想定されます。

このような状況のもと、当社グループは将来にわたる持続的成長の実現に向け、中期経営計画で掲げる成長戦略に基づき、既存事業強化及び新規事業進出に向けた取組みやM&A活用の取組みを着実に遂行し、事業基盤の拡充と国内外のネットワークの強化を行い、企業価値の向上を図ってまいります。

また、成長を支える基盤である人的資本への投資を継続的にを行い、企業としての社会的責任を果たすとともに事業活動を通じた社会貢献に努めてまいります。

ソーシャルインフラ事業につきましては、防災・減災、国土強靱化対策やインフラ老朽化対策を中心とした公共投資が引き続き堅調に推移し、当社グループが強みとする社会インフラ向けの技術・製品への需要が今後も底堅く推移する事業環境にあると想定しております。また、2025年6月期に子会社化した2社の業績が通期で寄与することから、売上は増収となる見込みです。

一方で、収益環境につきましては、原材料価格や物流コストの上昇など原価押し上げ要因が継続するほか、一部の大型案件が一旦完了する等の個別要因もあり、収益性が一時低下する環境となることを予想しております。このような環境においても、将来に向けた成長投資は継続して行う方針としております。

次に、インダストリーインフラ事業につきましては、BBSジャパン株式会社の自動車用鍛造ホイール事業において、米国の通商政策や世界経済の動向が懸念される状況にあり、自動車メーカーによる生産・販売の見通しが不透明であることから、OEM需要が減少することを予想しております。一方で、中長期的には、EV普及や環境負荷軽減の社会的要請などを背景に、車体軽量化に資する鍛造ホイールの需要は堅調に推移すると想定しております。同社では品質向上に向けた製造現場での取組みを継続するとともに、設備投資により生産能力の増強とさらなる品質の向上、生産効率化を行い、軽量強靱な同社の鍛造ホイールへの需要増加に対応してまいります。また、アフター市場については、BBSブランドの知名度を活かし、高級・高品質・個性化の需要を取り込むための販売体制の強化に取組み、顧客基盤の拡大を図っていきます。

衣料・各種産業資材事業につきましては、主力のワイピングクロスなどの高付加価値製品の開発を継続して行い、販売先の開拓を通じてハードディスク関連以外の分野にも高性能製品の提供を進め、業績の向上を図っていきます。

これらを踏まえた2026年6月期連結業績予想は、売上高67,500百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益11,000百万円（同8.5%減）、経常利益11,000百万円（同10.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益7,600百万円（同19.9%減）を予想しております。なお、セグメントごとの業績見通しは次のとおりです。

（単位：百万円）

セグメント	売上高		営業利益	
	当期	次期見通し	当期	次期見通し
ソーシャルインフラ事業	36,395	44,000	7,355	7,750
インダストリーインフラ事業	27,713	23,500	6,010	4,700
全社・消去	—	—	△1,339	△1,450
計	64,108	67,500	12,026	11,000

＜グローバルビジョン∞について＞

当社グループでは、成長戦略の具体策として、2019年11月1日に中長期ビジョンである『グローバルビジョン∞』を公表いたしました。この実現に向けた施策として「①既存事業の強化と新規事業進出」「②M&A活用による事業領域拡大」「③グローバルネットワーク拡充」「④E S G + H（※2024年6月期より追加）」を掲げております。

これら施策を遂行するため、既存事業については、高付加価値な製品・工法を提供するための研究開発や生産能力の増強を目的とした設備投資を積極的に行っております。また、既存の事業領域の枠に捉われず、新規事業分野にも積極的に取り組むため、M&Aの実践を継続するとともに、これまでのM&Aで培った実績とノウハウを活用しながら、事業シナジーの創出を目指した投資育成事業も推進しております。さらに、国内外の技術や販売ネットワークを活用し、グローバルに展開していくことで、当社グループ製品の市場拡大を目指しております。

2023年8月に公表したグローバルビジョン∞の第二弾である「PARTⅡ」（2024年6月期～2027年6月期）では、最終年度となる2027年6月期には、売上高700億円、営業利益120億円を実現する見通しです。具体的には、当社グループ事業における成長分野への投資として、4か年で総額150億円の設備投資を計画しております。この設備投資は、生産能力の増強目的のほか、生産ライン自動化・省力化による生産効率化を目的としており、順次業績に寄与する見込みです。また、PARTⅡでは「②M&A活用による事業領域拡大」を重点施策として位置付け、4か年で総額200億円のM&A投資枠を設定し、M&Aの実現で成長を加速させていく考えです。「③グローバルネットワーク拡充」では、新たなマーケットを求めて、2027年6月期の当社グループにおける海外売上比率を30%まで引き上げることを目標としております。

さらに当社グループでは、PARTⅡより「④E S G + H」を掲げ、E S G（Environment＝環境、Social＝社会、Governance＝ガバナンス）のみならず、H（Human＝人材、Health＝健康）を企業活動全体に関わる重要な視点と位置付け、積極的な取り組みを行っております。特に、人的資本に関する取り組みとしては、継続的な賃上げに加え、学べる機会と自己成長を実感できる環境を提供するための社内研修制度の見直しなど、人的資本への投資を強化してまいります。

（数値目標の進捗状況）

（単位：百万円）

	2023年6月期 （実績）	2024年6月期 （実績）	2025年6月期 （実績）	2026年6月期 （計画）	2027年6月期 （計画）
売上高	50,204	55,833	64,108	67,500	70,000
営業利益	8,493	10,736	12,026	11,000	12,000
EBITDA	11,682	14,106	15,515	14,700	15,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,258	7,979	9,489	7,600	8,000
ROE	12.4	15.1	14.5	10.7	12%以上

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、将来の事業展開を踏まえ、当期・中長期の業績見通しを勘案し、上場以来の累進配当を継続することとしております。また、内部留保につきましては、当社グループの競争力の維持・強化による将来の収益力向上を図るための設備投資及び研究開発並びに事業領域の拡大と業績の向上につながるM&Aに有効に活用する方針であります。

2025年6月期の中間配当金につきましては、1株当たり12円の普通配当を実施いたしました。また、期末配当金につきましては、好調な連結業績と上記の方針を踏まえ、直近の配当予想の1株当たり12円から2円増配した1株当たり14円の普通配当を行う予定であります。

2026年6月期の配当金につきましては、中間配当・期末配当は1株当たりそれぞれ14円とし、年間配当金は1株当たり28円（全額普通配当）とさせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外における今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (2025年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,431	22,270
受取手形、売掛金及び契約資産	9,314	10,221
電子記録債権	4,828	5,198
商品及び製品	6,882	8,215
仕掛品	2,483	2,220
原材料及び貯蔵品	4,708	5,676
関係会社短期貸付金	—	29
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	120
その他	794	933
貸倒引当金	△58	△22
流動資産合計	50,384	54,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,039	19,301
減価償却累計額	△6,475	△9,062
建物及び構築物（純額）	9,564	10,239
機械装置及び運搬具	23,360	28,384
減価償却累計額	△15,806	△21,524
機械装置及び運搬具（純額）	7,553	6,859
土地	4,334	6,436
リース資産	5,014	5,049
減価償却累計額	△1,820	△2,373
リース資産（純額）	3,194	2,676
建設仮勘定	102	381
その他	4,163	6,505
減価償却累計額	△3,398	△5,627
その他（純額）	764	878
有形固定資産合計	25,513	27,470
無形固定資産		
ソフトウェア	194	194
ソフトウェア仮勘定	4	19
商標権	460	411
その他	764	858
無形固定資産合計	1,425	1,484
投資その他の資産		
投資有価証券	857	935
関係会社長期貸付金	120	—
繰延税金資産	998	1,434
その他	943	773
投資その他の資産合計	2,919	3,142
固定資産合計	29,858	32,097
資産合計	80,243	86,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (2025年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,924	2,598
電子記録債務	2,298	1,134
1年内返済予定の長期借入金	399	270
未払金	1,765	2,808
リース債務	640	656
未払法人税等	2,083	3,315
賞与引当金	1,032	1,098
その他	1,855	832
流動負債合計	12,000	12,713
固定負債		
長期借入金	635	355
長期未払金	612	612
リース債務	3,226	2,588
繰延税金負債	27	234
役員退職慰労引当金	37	61
退職給付に係る負債	1,132	1,795
その他	46	151
固定負債合計	5,719	5,799
負債合計	17,720	18,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,422	6,422
資本剰余金	7,711	7,736
利益剰余金	46,711	54,635
自己株式	△107	△1,915
株主資本合計	60,737	66,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	316	347
為替換算調整勘定	1,338	1,105
退職給付に係る調整累計額	62	48
その他の包括利益累計額合計	1,717	1,502
新株予約権	68	64
純資産合計	62,522	68,446
負債純資産合計	80,243	86,959

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	55,833	64,108
売上原価	35,110	40,315
売上総利益	20,723	23,792
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,763	2,063
設計委託費	123	114
役員報酬	485	533
給料及び手当	2,353	2,792
賞与引当金繰入額	528	552
退職給付費用	108	207
役員退職慰労引当金繰入額	4	4
法定福利費	512	562
旅費及び交通費	287	338
支払手数料	409	432
減価償却費	225	252
その他	3,184	3,911
販売費及び一般管理費合計	9,986	11,766
営業利益	10,736	12,026
営業外収益		
受取利息	35	105
有価証券利息	10	—
受取配当金	10	18
為替差益	512	—
受取保険金	19	142
補助金収入	70	207
保険解約返戻金	55	—
受取補償金	—	96
固定資産売却益	36	190
その他	66	89
営業外収益合計	818	850
営業外費用		
支払利息	163	92
為替差損	—	316
株式交付費	44	—
固定資産除却損	78	140
その他	31	68
営業外費用合計	317	617
経常利益	11,236	12,259
特別利益		
負ののれん発生益	—	1,146
特別利益合計	—	1,146
特別損失		
投資有価証券売却損	29	—
投資関連損失	—	488
特別損失合計	29	488
税金等調整前当期純利益	11,207	12,917
法人税、住民税及び事業税	3,030	3,745
法人税等調整額	196	△316
法人税等合計	3,227	3,428
当期純利益	7,979	9,489
親会社株主に帰属する当期純利益	7,979	9,489

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期純利益	7,979	9,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△443	31
為替換算調整勘定	465	△232
退職給付に係る調整額	63	△13
その他の包括利益合計	86	△214
包括利益	8,066	9,274
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,066	9,274

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,472	3,461	39,763	△4,966	41,731
当期変動額					
新株の発行	2,950	2,950			5,900
剰余金の配当			△1,032		△1,032
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,979		7,979
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1,300		4,858	6,159
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,950	4,250	6,947	4,858	19,006
当期末残高	6,422	7,711	46,711	△107	60,737

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	759	872	△1	1,630	68	43,430
当期変動額						
新株の発行						5,900
剰余金の配当						△1,032
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,979
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						6,159
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△443	465	63	86	—	86
当期変動額合計	△443	465	63	86	—	19,092
当期末残高	316	1,338	62	1,717	68	62,522

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,422	7,711	46,711	△107	60,737
当期変動額					
剰余金の配当			△1,564		△1,564
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,489		9,489
自己株式の取得				△1,895	△1,895
自己株式の処分		25		87	112
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	25	7,924	△1,807	6,142
当期末残高	6,422	7,736	54,635	△1,915	66,879

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	316	1,338	62	1,717	68	62,522
当期変動額						
剰余金の配当						△1,564
親会社株主に帰属する 当期純利益						9,489
自己株式の取得						△1,895
自己株式の処分						112
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	31	△232	△13	△214	△3	△218
当期変動額合計	31	△232	△13	△214	△3	5,923
当期末残高	347	1,105	48	1,502	64	68,446

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,207	12,917
減価償却費	3,370	3,451
のれん償却額	—	38
負ののれん発生益	—	△1,146
株式報酬費用	60	96
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22	△33
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19	310
賞与引当金の増減額 (△は減少)	57	△97
受取利息及び受取配当金	△56	△123
支払利息	163	92
為替差損益 (△は益)	△405	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	29	—
受取保険金	△19	△142
補助金収入	△70	△207
保険解約返戻金	△55	—
受取補償金	—	△96
投資関連損失	—	488
売上債権の増減額 (△は増加)	△643	1,691
棚卸資産の増減額 (△は増加)	0	325
仕入債務の増減額 (△は減少)	545	△1,495
その他	1,122	△343
小計	15,350	15,740
利息及び配当金の受取額	46	123
利息の支払額	△186	△92
保険金の受取額	19	142
補償金の受取額	—	96
法人税等の支払額	△3,204	△2,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,024	13,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△1,520
定期預金の払戻による収入	20	1,520
有形固定資産の取得による支出	△2,789	△2,149
有形固定資産の除却による支出	△29	△22
有形固定資産の売却による収入	184	315
無形固定資産の取得による支出	△134	△69
無形固定資産の売却による収入	—	187
補助金の受取額	70	207
投資有価証券の取得による支出	△12	△5
投資有価証券の売却による収入	2,150	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△6,307
保険積立金の積立による支出	△5	△2
保険積立金の解約による収入	122	74
その他	20	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△423	△7,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,379	—
長期借入れによる収入	3	—
長期借入金の返済による支出	△1,163	△582
リース債務の返済による支出	△624	△656
自己株式の取得による支出	△0	△1,909
配当金の支払額	△1,032	△1,563
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,196	△4,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	450	△28
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,854	839
現金及び現金同等物の期首残高	14,566	21,421
現金及び現金同等物の期末残高	21,421	22,260

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合に関する注記)

当社は、2024年6月26日の会社法第370条及び当社定款第25条第2項の規定による決議により、三井化学株式会社から同社の完全子会社である三井化学産資株式会社（以下「三井化学産資」という。）の全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

また、当該契約に基づき、2025年4月1日を株式譲渡実行日として対象会社の全株式を取得し、同社を同日付で連結子会社とするとともに、商号を前田工繊産資株式会社に変更いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	三井化学産資株式会社
事業の内容	合成樹脂製品、土木資材、建築資材及び配管資材の製造・加工・販売

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、中期経営計画（2024年6月期～2027年6月期）において、設備投資の実行及びM&Aの活用により、既存事業の強化及び事業領域の拡大に取り組んでおります。

三井化学産資は、1964年に設立され、日本のインフラを支える産業資材に関する幅広い品揃えと高い技術力を有しております。建築・土木資材及び配管資材において、高いシェアを有する製品を保有し、産業資材メーカーとして確固たる地位を築いてまいりました。三井化学産資の事業と当社のソーシャルインフラ事業はともにインフラの整備・維持に携わる事業であり、親和性が高いと考えております。

当社は、本株式取得により、土木資材分野における製品ラインアップの拡充及び事業規模の拡大を図ること、既存事業の強化が可能となります。また、建築資材分野において点字タイルなどの新たな製品を獲得するほか、新規事業領域として配管資材分野に取り組むことにより、事業領域の拡大が可能となります。さらに、三井化学産資は、樹脂加工の高い技術を有しており、当社の繊維・樹脂加工技術とのシナジーを発揮することで、新たな価値を生み出し、当社グループの更なる企業価値向上が期待できると考えております。

③ 企業結合日

2025年4月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

前田工繊産資株式会社

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,498百万円
取得原価		5,498百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	117百万円
-------------------	--------

(5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 負ののれん発生益の金額

1,146百万円

② 発生原因

企業結合時における時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,732百万円
固定資産	3,347百万円
資産合計	9,080百万円
流動負債	1,886百万円
固定負債	549百万円
負債合計	2,435百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスに基づき、その経済的特徴等を考慮した事業の種類別セグメントから構成されており、集約基準及び量的基準に基づき「ソーシャルインフラ事業」及び「インダストリーインフラ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソーシャルインフラ事業」では、当社において盛土補強材、土木シート、河川護岸材、斜面防災製品、接着アンカー、水質汚濁防止膜、プラスチック擬木、排水材、ポリマーセメントモルタル、植生製品、間伐材製品、不織布製品等の製造・販売を行っております。

また、連結子会社においては、前田工繊産資株式会社が合成樹脂製品、土木資材、建築資材、配管資材の製造・加工・販売を行っているほか、未来のアグリ株式会社が獣害対策製品及び農業資材の製造・販売、園芸用ハウス及び栽培システムの設計・施工・販売、酪農用製品の販売を行っております。

その他、未来テクノ株式会社が天幕、帆布生地製品及び海洋土木製品等の製造・販売、沖縄コーセン株式会社が土木資材の製造・販売・レンタル、株式会社セブンケミカルが外壁用の防水材、保護・仕上げ材の製造・販売、株式会社犀工房が幼稚園・保育園用備品、各種遊具等の企画・設計・製造・販売、株式会社鉤路ハイミールがフィッシュミール及び魚油の製造・販売を行っております。

「インダストリーインフラ事業」では、連結子会社であるBBSジャパン株式会社が自動車用軽合金鍛造ホイールを製造・販売しております。また、未来コーセン株式会社がクリーンルーム内で使用されるフラットディスプレイパネル・精密機器用ワイピングクロスのほか、ネームリボン、各種工業繊維等の細巾織編物二次製品、衣料・各種産業資材用の丸編製品等の製造・加工・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	計		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	31,687	24,145	55,833	—	55,833
外部顧客への 売上高	31,687	24,145	55,833	—	55,833
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9	3	12	△12	—
計	31,697	24,148	55,846	△12	55,833
セグメント利益	6,755	5,101	11,857	△1,120	10,736
セグメント資産	29,019	31,780	60,799	19,443	80,243
その他の項目					
減価償却費	953	2,352	3,305	64	3,370
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,440	1,724	3,165	194	3,359

（注）1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,120百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額19,443百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。なお、全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額64百万円は、全社資産の償却額であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額194百万円は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	計		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	36,395	27,713	64,108	—	64,108
外部顧客への 売上高	36,395	27,713	64,108	—	64,108
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7	4	11	△11	—
計	36,402	27,717	64,120	△11	64,108
セグメント利益	7,355	6,010	13,365	△1,339	12,026
セグメント資産	37,828	31,690	69,519	17,440	86,959
その他の項目					
減価償却費	1,006	2,354	3,361	90	3,451
のれんの償却額	38	—	38	—	38
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	777	1,306	2,083	21	2,105

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,339百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額17,440百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。なお、全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額90百万円は、全社資産の償却額であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21百万円は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	全社・消去	合計
当期償却額	38	—	—	38
当期末残高	267	—	—	267

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

当連結会計年度において、三井化学産資株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、「ソーシャルインフラ事業」において負ののれん発生益を認識しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は1,146百万円であります。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	918.48円	1,019.63円
1株当たり当期純利益	127.29円	139.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	117.08円	139.70円

(注) 1. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,979	9,489
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,979	9,489
普通株式の期中平均株式数(株)	62,693,500	67,815,852
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△6	—
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控 除後)(百万円))	(△6)	(—)
普通株式増加数(株)	5,405,830	109,270
(うち新株予約権(株))	(114,364)	(109,270)
(うち新株予約権付社債(株))	(5,291,466)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—————	—————

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。